

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 谷口学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）

代表者 理事長 谷口 富美

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

電 話 06-6629-2323

FAX 06-6622-3250

設置する学校

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

名 称 幼保連携型認定こども園 文の里幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 23名

2. 事業の概要

（ 文の里幼稚園 ）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっていけるように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなばることで、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	35	2	70	2	70	5	175
2018年度	2	61	2	55	2	59	6	175
2019年度	2	50	2	60	2	55	6	165
2020年度	2	51	2	54	2	59	6	164

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
利用定員	0	0	10	10
2019年度	0	0	12	12
2020年度	0	0	10	10

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、大阪市内で定められた額

《上乗せ徴収》

入園受入準備金 40,000円
教育充実費 (1号) 月額 3,000円 (在園児) 4,000円 (新入園児)
(2号) 月額 4,000円 (在園児) 5,000円 (新入園児)
(3号) 月額 5,000円 (在園児) 6,000円 (新入園児)
育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費 (1・2号) 1食 300円 (副食費免除の方は100円)

《預り保育の時間及び費用》

月～土曜日 午後7時

(土曜日、夏冬春休み中の預かり保育は午前8時～午後7時)

1日1,000円～1,200円/月額12,000円

《行事实施状況》

親子の集い、日曜参観、七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう狩、保育参観、クリスマス会、おもちつき、生活発表会、お別れ遠足、おすもうさん来園

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡

門柱・門扉取替、排煙窓サッシ改修工事等を実施。ハウス型掲示板、旗立ポール等除却。

《設備関係》

熱風保管庫、インターホン及び電気錠、保育室エアコン等の設置。電子ピアノ、パソコン、園車等の買替。保育支援システム等の取得。

《事業報告》

2019年度の事業は、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が206,083千円（対前年比62.71%UP、126,653千円）、教育活動支出計186,294千円（対前年比40.95%UP、132,169千円）、教育活動収支差額19,789千円（前年度▲5,515千円）、経常収支差額比率9.39%（前年度▲4.55%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.56%（前年度64.51%）となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。